

大雨の根本的原因は地球温暖化

一般向け太陽光発電機器設置への補助拡充で

二酸化炭素を出さない 再生可能エネルギーの普及を

市の事業によって温室効果ガス排出量は増えている

私は、市議会市民生活委員会と決算委員会で市の地球温暖化対策を取り上げました。

この夏は史上稀にみるほどの猛暑で、熱中症の患者が続出し、西日本豪雨や台風による風水害が多発し、地球温暖化の影響と思われる状況が顕著でした。

9月1日夕方から2日未明にかけて、岩槻区では50ml/時を超える集中豪雨に見舞われ、あちこちで道路冠水や浸水が確認されました。特に東岩槻地区では1日夜から道路冠水が発生し、交通規制が行われる程の被害となりました。

根本的な水害対策には、短時間で大雨が降らないように、地球規模での温暖化対策が必要です。

市の地球温暖化対策実行計画では、市の事業による温室効果ガスの排出量を「2020年度までに2009年度比で25%削減する」ことを目標としています。しかし、2015年度の排出量は減るところか2009年度と比べて33%も増加しているのが実態です。

市は2017年版の環境白書で、温室効果ガス排出量の増加の原因の一つが、「2015年度から稼働を開始したごみ処理場、桜環境センターでの石炭を原料とするコークスである」と認め、その排出された温室効果ガスは、市役所全体の事業による総排出量の約1割を占めています。

桜環境センターは焼却に伴う熱を、併設するリサイクルセンターと余熱体験施設に送るために、ごみを半永久的に燃やし続ける必要

があります。党市議団は家庭ごみの減量が進むなか、地球温暖化対策にも明らかに逆行するやり方だとして、当初から建設計画に反対していました。

さいたま市は「環境先進都市」を目指しており、実効性ある温室効果ガス削減対策が求められます。

温室効果ガスの削減を

排出量を抑えるために最も効果的なのは、二酸化炭素を出さない太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及と拡充です。

市は住宅等に太陽光発電機器を設置する市民に対し、独自の補助金制度を設けています。しかし市の補助件数は2011年度の1655件を最高に、2017年度には836件と年々減少傾向にあります。

私は太陽光発電機器設置は、企業の資本や個人負担だけに頼るのではなく、行政が補助金の交付を拡充することで、再生可能エネルギーを普及させるように求めました。

太陽光発電は災害時に停電が起きても、蓄電池にためておくことで非常用電源として大きな役割を果たします。未整備の市営住宅を含めた全ての公共施設を対象に、早急な太陽光発電機器の整備を求めました。



事業系ごみの削減に さらなる対策の強化を

決算委員会では、ごみ処理問題を取り上げました。家庭系ごみの量が2013年度の約32万トンから2017年度は4年間で約29万トンに減る中、事業系ごみはこの間、約11万トンとあまり変化がありません。

市は事業系ごみ減量のために3000㎡を超える施設の事業者に対して、ごみ減量計画書の提出を義務付けたり、搬入時の事業ごみを検査する等の措置を取っていますが、大きな効果が確認できていません。私は、ごみ処理ガイドを全ての事業所に配布し、検査対象事業者をさらに拡大する等の対策の強化を求めました。

コミュニティセンターの駐車場は 無料化と拡充を

市内に20館あるコミュニティセンターのうち、施設専用の駐車場がないか、無料で利用できない施設が6館あります。有料駐車場のコミュニティセンターの多くは、駅前の複合施設の中に置かれていますが、駅前だという理由で有料なのは、市民負担の平等性に反することにもなり問題です。また、専用の駐車場がごく限られた台数しか置けないところもあります。

私は決算委員会で、コミュニティセンター利用者には、駐車券への押印などで無料とするような措置や、駐車場のさらなる拡充を求めました。



大木 学

日本共産党

さいたま市議会議員

さいたま市議会報告
【2018年秋号】

お気軽に
どうぞ

無料生活相談
無料法律相談

大木 学事務所
さいたま市岩槻区仲町2-9-11
☎048-757-9525



日本共産党さいたま市議団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

さいたま市浦和区常盤6-4-4 (さいたま市議会内)
ホームページ <http://www.jcp-saitama.jp/>